

対セーシェル共和国 事業展開計画

2025年 9月 現在

基本方針 (大目標)	持続的な開発・経済成長を支えるための支援
---------------	----------------------

重点分野 (中目標)	持続的かつ強靱な経済成長に資する能力強化
---------------	----------------------

開発課題 (小目標) 海上安全保障のための海上警備・警察、主要産業である観光業や漁業、気候変動への脆弱性を最小化するための防災分野における能力強化を支援する。 持続的かつ強靱な経済成長	【現状と課題】 セーシェルは、DACにおける「高所得国」に分類されてもなお、小島嶼国特有の脆弱性を有しており、観光業等の特定産業への依存や食料・燃料等の輸入依存等の課題に直面している。また、気候変動による海面上昇、海岸浸食、地滑り等の自然災害等に対しても脆弱である。そのため、持続的な経済成長を遂げるには、主要産業の強化・多角化や経済を下支えするインフラの強化、気候変動の影響を最小限に留める対策が不可欠である。また、海賊・密輸・漁業の不正操業、船舶による海洋汚染等のリスクを排除しきれておらず、主要産業の発展への影響を防ぐため、海上における安全の確保も重要である。	【開発課題への対応方針】 海上安全保障のため、麻薬取引・違法操業・海賊の取り締まりの強化を図るべく、海上警備・警察の対応能力強化を支援する。 主要産業である観光業や漁業、右を支えるインフラの強化に資する関連人材の育成・能力強化を支援する。 気候変動への脆弱性を最小化すべく、医療保健分野を含む防災インフラ強化や災害に強いコミュニティ構築に関連する能力強化も支援する。											
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度				
		ガバナンス分野の課題別研修	課題別研修									5,16	
		民間セクター開発分野の課題別研修/青年研修	課題別研修等									8	
		農業開発・水産資源振興分野の課題別研修	課題別研修									1,2,14	
		運輸交通、都市地域開発分野の課題別研修	課題別研修									9,11	
		防災分野の課題別研修	課題別研修									4,11,13	
		保健医療分野の青年研修	青年研修									2,3,5,10	
		経済社会開発計画(調達代理方式:保健・医療関連機材)	無償								1.00	3,10	
		海上保安能力強化計画(調達代理方式:海上保安機材・施設)	無償								8.00	14,16,17	
		東アフリカの海上法執行機関の態勢改善(UNODC連携)	マルチ								6.95	14,16,17	他の対象国:ケニア、マダガスカル、モーリシャス、タンザニア
	アフリカの角地域における海上安全保障のための地域訓練能力の確立(UNODC連携)	マルチ								4.17	14,16,17	他の対象国:ソマリア、ジブチ	
	南部アフリカ開発共同体(SADC)における責任ある鉱物サプライチェーンを促進するための「法の支配」戦略(UNODC連携)	マルチ								2.78	1,6,7,8,9,13,15,16	他の対象国:ケニア、マダガスカル、モーリシャス、タンザニア	
	西インド洋地域の海洋浄化を目的とする廃漁具廃材の収集・処理能力強化計画(FAO連携)	マルチ								1.39	12,14	他の対象国:コモロ、モーリシャス、マダガスカル	

【凡例】 「協定」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別研修)、「国別研修」(=課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術)、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS))「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力はスキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「実線「――」」(=実施期間)、「破線「- - -」」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf